



広報様式－2

お知らせ

岡山河川事務所
記者発表・配付資料

※発表同時解禁

記者発表資料	平成27年 7月16日
配布日	15:00

■同時発表先：岡山県政記者クラブ
岡山市政記者クラブ

台風11号に対する岡山河川事務所の 防災体制について(第1号)

(平成27年 7月16日 15時00分 現在)

国土交通省岡山河川事務所は、台風11号による防災体制を平成27年7月16日9時00分に注意体制とし、風水害に対して備えることにしています。

また、今回の台風11号に対する備えとして、試行的に「タイムライン(防災行動計画)」により事前の準備(排水ポンプ車等の試運転、維持管理業者・河川巡視員への情報提供等)を実施しています。

(「タイムライン」については別添参照)

【マスコミの方へ】

取材については災害対策室にて対応いたします。取材を希望される場合は、下記まで事前にご連絡願います。

日時：7月16日(木)16:00～16:30

場所：岡山河川事務所3階 災害対策室

※岡山河川事務所ホームページにおいて、防災情報を発信しています。

【岡山河川事務所ホームページ URL】 <http://www.cgr.mlit.go.jp/okakawa/>

<問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所

電話番号(昼夜間) 086-223-5101 (代表)

【担当】

広報総括 副所長(技) かわしま 川島 あきまさ 明昌

広報担当 調査設計課長 ちの 千野 たかひこ 貴彦

タイムラインチェックリスト

岡山河川事務所

平成27年7月16日

時間軸	確認事項	確認日時
-72h	施設（水門、排水機場等）の点検・操作確認	
	■ 水門、樋門、排水機場の遠隔監視システムで点検・操作確認	7月14日 14:00
	■ 排水ポンプ車、照明車の試運転	7月15日
	災害対策用資機材・復旧資機材の確保	
	■ 災害協定業者収集可能資機材の確認	7月15日
-72h	河川敷での工事の安全確認	
	■ 工事現場の飛散防止等の安全確認	7月16日
-72h	維持工事業者・河川巡視員への情報提供	
	■ 維持工事業者・河川巡視員へ気象情報・体制情報等の提供	7月14日 16:30
-48h	リエゾン体制の確認	
	■ リエゾン派遣予定者の選定	7月14日 17:00
	協力機関・防災エキスパート等の確認	
-48h	■ 災害時協定業者への事前連絡	7月14日 15:00
	■ 防災エキスパートへの事前連絡	7月15日 13:00
-24h	水門、樋門等の施設操作	
	■ 水門、樋門、排水機場の操作、運転	吉井川 旭川 百間川 高梁川
	出水時点検の実施	
-24h	■ 出水時河川巡視の実施	吉井川 旭川 百間川 高梁川
	水位予測の実施	
-24h	■ 自治体への水位情報の連絡	吉井川 旭川 百間川 高梁川

【参考】タイムラインを踏まえた防災行動等



照明車の点検の様子



排水ポンプ車の試運転の様子



災害対策室(訓練時の様子)



洪水期前の堤防点検の様子

タイムライン(防災行動計画)とは

タイムラインとは、住民の命を守る、さらに経済被害を最小化することを目的に、「いつ」「何を」「誰が」の3つの要素を、防災に係わる組織が連携し、事前調整を図り、災害に対するそれぞれの役割や対応行動を定めたもの。

タイムライン(防災行動計画)を構成する3つの要素

- 「いつ」 → 台風を対象に、上陸する時間から逆算した時間帯
- 「何を」 → 事前に行う防災行動内容(あらかじめ調整し決める)
- 「誰が」 → 防災機関や組織または住民

タイムライン(防災行動計画)とは

1. 2012年10月のハリケーン・サンディ

2012年10月にアメリカ東海岸に上陸したハリケーン・サンディは、アメリカ全土及びカナダで73名(うち、48名がNY州)の犠牲者を出し、被害総額は約8兆円にも及びました。

2. 「ゼロアワー」(上陸時)には全員避難

ハリケーン・サンディ災害では、ハード対策が不十分だったために沿岸部の家屋は損壊を受け、さらに地下空間の浸水による交通麻痺に伴い、都市機能、金融などの中枢機能に甚大な被害と影響が及びました。いっぽうで、時間軸に沿った「防災行動計画＝タイムライン」を関係機関であらかじめ策定するなどのソフト対策の充実により人的被害を最小限に止める工夫が実施されていました。

いつ(Time)	何を(Action)	誰が(Who)
120時間前(5日前)	各機関の防災行動レベルを格上げ	全機関
96時間前	住民避難の計画と準備	州・市町
72時間前(3日前)	州知事による緊急事態宣言	州政府
48時間前(2日前)	防災行動レベルを格上げ	全機関
48時間前	避難所準備	州・交通機関
36時間前	車による(一方通行)避難の準備	州・交通機関
36時間前	州知事 避難勧告 発表	州政府
36時間前	郡と州の避難所開設	州・市町
36時間前	避難の開始	州・交通機関
24時間前	公共輸送機関の停止	関連機関
12時間前	緊急避難のよびかけ	州・市町
上陸時(ゼロアワー)	警察・消防団は、活動停止、避難	警察・消防
12時間後	救難・救護・復旧	全機関

上陸予想時間から逆算した
早めの防災行動 300項目

防災機関の横断的な連携



ニュージャージー州の州知事は、タイムラインに従い、上陸36時間前に「避難勧告」を発表。この早めの対応が功を奏しました。

タイムライン(防災行動計画)とは

先を見越した水害対応を～タイムライン(防災行動計画)～

1. これまでの課題

- ・都市圏は、経済中枢が集積し地下空間も無数、また「(海拔)ゼロメートル地帯」には、多数の国民が居住。
- ・緊急時は、百万人規模の広域避難が生じ、数日前からの防災対応が必要。
- ・広域避難の実現には、様々な機関の連携が必要だが、組織間の横断的な防災計画は進んでいない。

2. 水防活動の現状

- ・我が国の防災活動は、気象情報や河川情報をトリガーとして各機関が独立して行動。
- ・我が国の災害対応は、現象が先行し、実被害発生的事実に基づいて対応する事例が多い。

3. 先を見越した水防災へ

- ・ハリケーン・サンディでは、「**被害の発生を前提とした防災**」を前提にタイムライン式対応計画を使って減災を実現。
- ・台風は、発生してから被害が生じるまで時間があり、「**先を見越した対応**」により減災は可能。
- ・また、防災機関の**対応のばらつきをなくす**ために組織間連携によるタイムライン式行動計画は有用な手法である。

大規模水災害に関するタイムライン(防災行動計画)の流れ



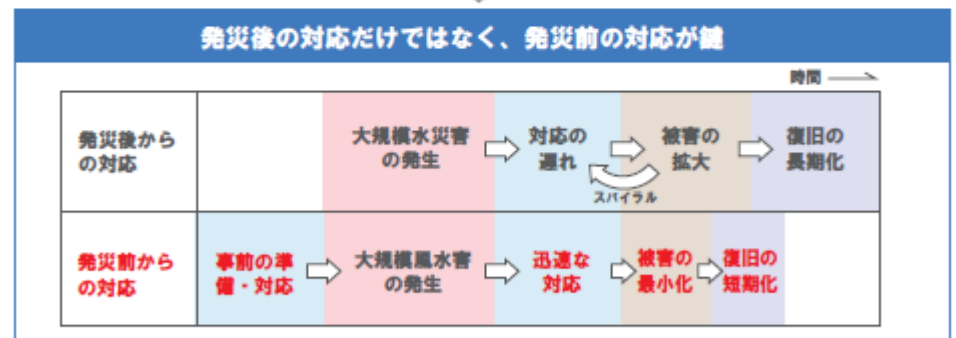
大規模水災害に備えたタイムラインの策定に向けて

近年、気候変動等の影響で日本全国で水災害が激化・頻発化しているとともに、大都市における地下空間の拡大等、都市構造の大きな変化やゼロメートル地帯への人口・産業の集積化等が進んでいることから、大都市をはじめとする全国各地で大規模水災害が発生する可能性が高まっています。

今後、大規模水災害が発生することを前提として平常時から地方自治体や関係機関等が共通の時間軸(タイムライン)に沿った具体的な対応を協議し、防災行動計画を策定し、災害時にはそれを実践していくことが極めて重要となります。



大規模水災害発生リスクの増加



事前に協議した対応を発災時に活用

住民、企業、自治体、政府等の全ての主体が、事前に協議し策定した時間軸をあわせたタイムライン(防災行動計画)に沿って対応を！！

タイムラインを活用した実践へ

大規模水災害の発生から各主体が迅速で的確な対応をとるためには、いつ、だれが、どのように、何をするかをあらかじめ明確にしておくとともに、それぞれ外の主体がどのような対応をとるかを把握しておくことが必要となることから、平時から各主体協働による、タイムライン(防災行動計画)を活用した取みを行うことが重要となります。

